

SPECIAL INTERVIEW

クラウドで拓く



東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長 須藤 修 教授

「36面からつづく」
「は自社の業務システムに介護記録などを入力すれば、自動的に情報共有システムにアップされるので、二度手間がなくなり効率化できるものとなっています。」

「介護においても、サービスは揃っているのに情報連携できずに、結局地域での業務が成り立たない。こうした状況を改善するために、クラウドの活用が求められています。」

「レポートを集めていますが、今後はそれを厚労省サイードで集約し、医療の質、経理の実態を全国的に把握したいというニーズはあって、それはレポートではなくてクラウドで実現したいと考えています。」

「これは医療・介護の質の向上が期待できるだけでなく、経済の新たな成長を促すことにもなる成長戦略にも資すると言えそうです。」

「高齢者住宅の遠隔医療を実現するためには、クラウドの活用が求められています。クラウドの活用は国際的な流れであり、日本もこれに倣うことになるでしょう。」



▲話題は地域包括ケアから遠隔医療にまで及んだ

「今後政策立案に活用してほしいと思います。」
「山本 医療ビッグデータの有効活用は、病院において治療方法やそのタイミングなど治療の最適化を可能にするという点で、非常に重要です。」

「70の自治体・医師会 1万3000事業者で導入
山本 現在、約70の自治体・医師会(主に大都市圏)で、約1万3000の事業者が当社のシステムを採用しています。」

SPECIAL INTERVIEW

介護・医療の未来



「情報連携の輪」が事業を左右

高齢者の増加とともに加速度的に積み上がる社会保障費に歯止めをかけるため、2025年に向けた地域包括ケア体制の構築は...

中核病院だけでなく 地域医療にも基金を

山本 昨年は病院から在宅への流れを強く示した診療報酬改定を見て、国が病院から在宅へ本気で舵を切ったことは明確だ。

膨張する社会保障費抑制 ビッグデータの活用必須

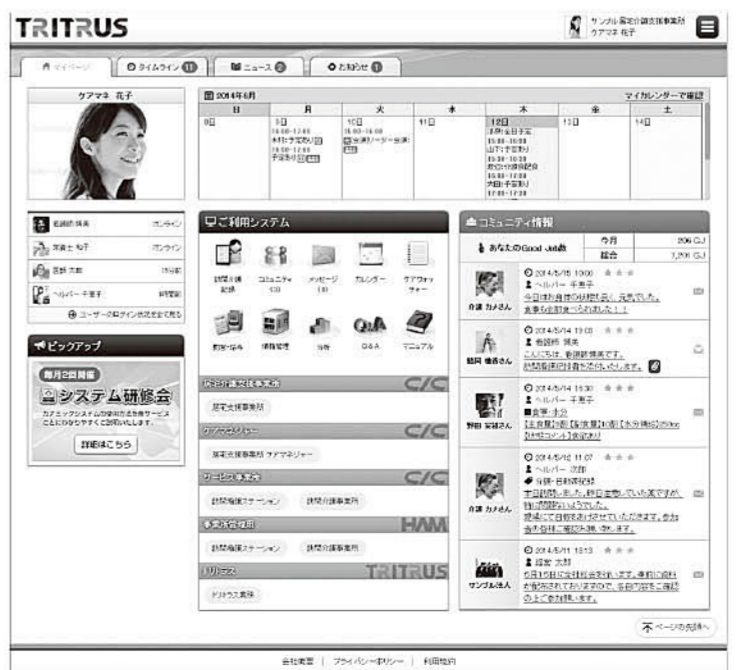
膨張する社会保障費抑制 ビッグデータの活用必須
「ビッグデータは、膨大な量のデータを分析することで、新たな発見や課題の抽出が可能になります。」



カナミックネットワーク 山本 稔 会長

「連携とデータ交換が必要という結論に至りました。」
「山本 先ほどのお話にあった基金等が地域包括ケアのためのICTインフラ整備に活用されるようになったとき、医療側が中心になって情報連携システムを構築する可能性は高いと考えています。」

「OCT化を進めていこうと思います。当社では幸い柏市などで構築して運用しているシステムをすでに持っているのですが、もっと積極的にお手伝いをさせていただこうと考えています。」



▲カナミックネットワークのシステム画面